

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第130期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第3四半期連結 累計期間	第130期 第3四半期連結 累計期間	第129期 第3四半期連結 会計期間	第130期 第3四半期連結 会計期間	第129期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	1,142,661	1,466,554	407,456	477,309	1,620,915
経常利益 (百万円)	19,646	76,352	11,858	24,822	34,957
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,226	14,135	4,711	11,620	14,723
純資産額 (百万円)	-	-	790,395	758,568	821,436
総資産額 (百万円)	-	-	2,390,013	2,304,443	2,383,906
1株当たり純資産額 (円)	-	-	332.31	317.82	348.52
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.74	8.58	2.85	7.08	8.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	23.0	22.5	24.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	83,373	116,058	-	-	132,872
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	268,057	121,057	-	-	269,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	236,902	31,072	-	-	168,709
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	139,041	140,503	120,660
従業員数 (人)	-	-	29,530	29,056	27,828

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社231社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	29,056 (3,184)
---------	----------------

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含まず、臨時従業員（嘱託、パートタイマー）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	6,038
---------	-------

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでいない。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメント別の業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎化学	58,544	-
石油化学	160,362	-
精密化学	20,591	-
情報電子化学	83,642	-
農業化学	45,177	-
医薬品	89,977	-
その他	19,016	-
合計	477,309	-

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。また、第1四半期報告書で追加した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べて699億円増加し4,773億円となった。損益面では、営業利益は262億円、経常利益は248億円、四半期純利益は116億円となった。

当第3四半期連結会計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

(基礎化学)

カプロラクタム等の合成繊維原料やメタアクリルは、市況の上昇やアジアでの出荷の増加により販売が増加した。アルミニウムの販売も市況の上昇や需要の回復により増加した。この結果、売上高は585億円となり、営業利益は58億円となった。

また、生産規模は約430億円となった。(販売価格ベース)

(石油化学)

合成樹脂や石油化学品は、平成21年4月に稼動したラービグコンプレックスの寄与が本格化し、販売子会社での出荷数量が大幅に増加したことに加え、ナフサ等原料価格の上昇に伴う国内販売価格の是正や海外市況が上昇したため、販売が増加した。この結果、売上高は1,604億円となり、営業利益は42億円となった。

また、生産規模は約1,100億円となった。(販売価格ベース)

(精密化学)

接着剤用原料の販売は需要の回復や拡販により増加したが、医薬化学品は出荷の減少や円高の影響により販売が減少した。この結果、売上高は206億円となり、営業損益は5億円の損失となった。

また、生産規模は約230億円となった。(販売価格ベース)

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは、韓国や台湾、中国での好調な需要を背景として出荷数量が大幅に増加したため、販売が増加した。この結果、売上高は836億円となり、営業利益は88億円となった。

また、生産規模は約710億円となった。(販売価格ベース)

(農業化学)

メチオニンやオリセットネット(長期残効性防虫蚊帳)の出荷は順調に拡大した。農薬は、海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移した。この結果、売上高は452億円となった。一方で、円高による輸出手取りの減少や生産能力増強に伴う固定費増加により、営業利益は17億円となった。

また、生産規模は約260億円となった。(販売価格ベース)

(医薬品)

アムロジン（高血圧症・狭心症治療剤）は薬価改定の影響や後発品との競争により販売が減少した。アバプロ（高血圧症治療剤）やロナセン（統合失調症治療剤）、新製品であるトレリーフ（パーキンソン病治療剤）等については引き続き拡販に注力したため、販売が増加した。また、前年第4四半期連結会計期間以降に連結業績に加わったサノビオン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「サノビオン社」。平成22年10月にセプラコール・インクから商号変更）を含む米国子会社の業績の寄与もあり、売上高は900億円となった。営業利益はサノビオン社買収に伴う特許権等の償却費の影響により112億円となった。

また、生産規模は約1,010億円となった。（販売価格ベース）

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は190億円となり、営業利益は14億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ795億円減少し、2兆3,044億円となった。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ166億円減少し、1兆5,459億円となった。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ475億円増加したが、流動負債（その他）に含まれる未払金等が減少した。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等の評価・換算差額等の悪化により、前連結会計年度末に比べ629億円減少し7,586億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント低下し22.5%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加や減価償却費の増加等により、前年同四半期連結会計期間に比べ156億円収入が増加し、413億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に子会社の大日本住友製薬株式会社のサノビオン社買収による支出があったため、前年同四半期連結会計期間に比べ1,964億円支出が減少し、278億円の支出となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前年同四半期連結会計期間の1,986億円の支出に対して、135億円の収入となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により183億円の支出となった。当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ198億円増加し、1,405億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は317億円である。

また、当第3四半期連結会計期間における、研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

(医薬品)

平成21年12月にFDA（米国食品医薬品局）に承認申請を行った統合失調症治療剤「ラツダ」は、平成22年10月に承認を取得し、米国において本年2月に発売した。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(6) 【大株主の状況】

ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者6社から、各社の連名で提出された平成21年12月22日付の「大量保有報告書」により、平成21年12月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成22年12月31日現在における実質所有株式数の確認をしていない。
なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,429	0.93
ブラックロック・アドバイザーズ (UK)リミテッド	33 キングウィリアム・ストリート ロンドン市 英国	10,856	0.66
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ・エイ	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ 市 カリフォルニア州 米国	19,132	1.16
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ 市 カリフォルニア州 米国	11,284	0.68
ブラックロック・アドバイザーズ ・エルエルシー	100 パークウェイ ベルビュー ウィルミントン デラウェア州 米国	28,384	1.71
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント・エルエルシー	800 スカダーズ・ミルロード プレインズボ ロー ニュージャージー州 米国	2,047	0.12
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユーケー)リ ミテッド	33 キングウィリアム・ストリート ロンドン市 英国	10,896	0.66
計	-	98,030	5.92

株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3社から、各社の連名で提出された平成19年10月29日付の「大量保有報告書」により、平成19年10月22日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成22年12月31日現在における実質所有株式数の確認をしていない。
なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,890	0.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	70,635	4.27
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,219	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,602	0.22
計	-	83,345	5.03

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、平成22年12月31日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,414,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,643,070,000	1,643,070	-
単元未満株式	普通株式 7,927,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,643,070	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	32株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	3,414,000	-	3,414,000	0.21
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	50,000	-	50,000	0.00
計		4,449,000	-	4,449,000	0.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	487	436	390	387	402	391	371	373	404
最低(円)	435	365	340	331	341	343	330	331	354

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,742	70,925
受取手形及び売掛金	3 382,797	382,477
有価証券	85,270	63,165
商品及び製品	268,019	255,778
仕掛品	15,075	19,485
原材料及び貯蔵品	82,144	80,404
その他	3 133,125	143,190
貸倒引当金	1,643	1,964
流動資産合計	1,042,529	1,013,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 199,768	1 208,103
機械装置及び運搬具（純額）	1 204,137	1 210,059
その他（純額）	1 151,192	1 163,681
有形固定資産合計	555,097	581,843
無形固定資産		
のれん	81,454	94,737
その他	114,019	155,009
無形固定資産合計	195,473	249,746
投資その他の資産		
投資有価証券	378,827	394,512
その他	133,602	146,165
貸倒引当金	1,085	1,820
投資その他の資産合計	511,344	538,857
固定資産合計	1,261,914	1,370,446
資産合計	2,304,443	2,383,906

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 212,401	214,614
短期借入金	262,172	294,563
1年内償還予定の社債	21,308	32,617
コマーシャル・ペーパー	112,000	78,000
未払法人税等	13,019	15,595
引当金	36,992	45,388
その他	3 149,720	186,829
流動負債合計	807,612	867,606
固定負債		
社債	307,000	282,000
長期借入金	342,943	310,757
退職給付引当金	29,487	29,565
その他の引当金	9,718	12,274
その他	49,115	60,268
固定負債合計	738,263	694,864
負債合計	1,545,875	1,562,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,725
利益剰余金	489,081	490,858
自己株式	8,732	2,760
株主資本合計	593,743	601,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,081	54,636
繰延ヘッジ損益	22	6
土地再評価差額金	3,815	3,815
為替換算調整勘定	126,112	84,611
評価・換算差額等合計	74,194	26,154
少数株主持分	239,019	246,068
純資産合計	758,568	821,436
負債純資産合計	2,304,443	2,383,906

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,142,661	1,466,554
売上原価	851,900	1,040,253
売上総利益	290,761	426,301
販売費及び一般管理費	¹ 260,928	¹ 347,035
営業利益	29,833	79,266
営業外収益		
受取利息	1,746	1,548
受取配当金	4,071	4,053
持分法による投資利益	-	8,425
雑収入	5,815	7,568
営業外収益合計	11,632	21,594
営業外費用		
支払利息	8,224	9,632
コマーシャル・ペーパー利息	169	127
持分法による投資損失	6,566	-
為替差損	1,077	7,807
雑損失	5,783	6,942
営業外費用合計	21,819	24,508
経常利益	19,646	76,352
特別利益		
投資有価証券売却益	5,290	-
特別利益合計	5,290	-
特別損失		
持分法による投資損失	-	² 28,147
減損損失	-	2,222
事業構造改善費用	920	2,113
特別損失合計	920	32,482
税金等調整前四半期純利益	24,016	43,870
法人税等	9,175	15,522
少数株主損益調整前四半期純利益	-	28,348
少数株主利益	13,615	14,213
四半期純利益	1,226	14,135

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	407,456	477,309
売上原価	302,650	337,434
売上総利益	104,806	139,875
販売費及び一般管理費	¹ 86,145	¹ 113,652
営業利益	18,661	26,223
営業外収益		
受取利息	510	527
受取配当金	1,393	1,567
持分法による投資利益	-	1,513
雑収入	1,743	1,386
営業外収益合計	3,646	4,993
営業外費用		
支払利息	3,017	3,180
コマーシャル・ペーパー利息	57	34
持分法による投資損失	5,156	-
為替差損	17	1,411
雑損失	2,202	1,769
営業外費用合計	10,449	6,394
経常利益	11,858	24,822
特別利益		
投資有価証券売却益	5,290	-
特別利益合計	5,290	-
特別損失		
減損損失	-	2,222
事業構造改善費用	463	1,257
特別損失合計	463	3,479
税金等調整前四半期純利益	16,685	21,343
法人税等	6,151	4,611
少数株主損益調整前四半期純利益	-	16,732
少数株主利益	5,823	5,112
四半期純利益	4,711	11,620

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,016	43,870
減価償却費	79,732	108,999
減損損失	-	2,222
持分法による投資損益(は益)	10,284	28,110
引当金の増減額(は減少)	10,084	9,773
受取利息及び受取配当金	5,817	5,601
支払利息	8,393	9,759
投資有価証券売却損益(は益)	5,290	-
事業構造改善費用	217	1,300
売上債権の増減額(は増加)	54,656	11,303
たな卸資産の増減額(は増加)	12,326	16,404
仕入債務の増減額(は減少)	75,265	6,652
その他	3,901	10,371
小計	105,833	147,460
利息及び配当金の受取額	4,820	5,168
利息の支払額	9,059	10,720
法人税等の支払額	18,221	25,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,373	116,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	16,932
有価証券の売却及び償還による収入	-	16,422
投資有価証券の取得による支出	14,153	59,422
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,232	5,655
固定資産の取得による支出	84,452	66,529
固定資産の売却による収入	1,290	1,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	200,649	1,339
その他	5,675	591
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,057	121,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	140,772	61,043
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	20,000	34,000
長期借入れによる収入	80,760	93,002
長期借入金の返済による支出	13,135	20,965
社債の発行による収入	48,696	56,623
社債の償還による支出	32,149	42,773
ファイナンス・リース債務の返済による支出	912	1,040
自己株式の取得による支出	31	5,984
自己株式の売却による収入	40	-
配当金の支払額	4,956	14,868
少数株主への配当金の支払額	4,142	7,448
少数株主からの払込みによる収入	1,959	1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,902	31,072

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	434	6,230
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	51,784	19,843
現金及び現金同等物の期首残高	85,802	120,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,455	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,041	140,503

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、合併により解散したダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド等2社について、連結の範囲から除外している。

第2四半期連結会計期間において、新規設立により子会社となったDSファーマアニマルヘルス株式会社について、連結の範囲に含めている。

当第3四半期連結会計期間において、買収により子会社となったニュー ケミ インダストリーズ リミテッド等4社について、連結の範囲に含めている。

また、当第3四半期連結会計期間において、合併により解散した日本アルデハイド株式会社等2社について、連結の範囲から除外している。

(2) 変更後の連結子会社の数

144社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用関連会社

(1) 持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結会計期間から、株式取得により関連会社となったニューファーム リミテッドについて、持分法の適用範囲に含めている。

また、第1四半期連結会計期間において、株式の一部売却により関連会社でなくなった丸石化学品株式会社等2社について、持分法の適用範囲から除外している。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

36社

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

(3) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微である。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めていた「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却及び償還による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記している。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含まれる「有価証券の取得による支出」は5,340百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含まれる「有価証券の売却及び償還による収入」は6,040百万円である。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(たな卸資産の評価方法) 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。 また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(原価差異の繰延処理) 当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他および流動負債のその他として繰り延べている。
(税金費用の計算) 一部の連結子会社では、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,547,566百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,506,795百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p>																		
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,940</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,693</td> </tr> </table>	ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド	1,056百万円	従業員(住宅資金)	697	その他	1,940	計	3,693	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,920</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	1,548百万円	ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド	1,356	従業員(住宅資金)	816	その他	2,200	計	5,920
ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド	1,056百万円																		
従業員(住宅資金)	697																		
その他	1,940																		
計	3,693																		
日本アサハンアルミニウム㈱	1,548百万円																		
ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド	1,356																		
従業員(住宅資金)	816																		
その他	2,200																		
計	5,920																		
<p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニー</td> <td style="text-align: right;">238,010百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当第3四半期連結会計期間末の債務残高は238,009百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当第3四半期連結会計期間末の債務残高は1百万円である。</p>	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニー	238,010百万円	<p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニー</td> <td style="text-align: right;">272,349百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は272,275百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は740百万円である。</p>	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニー	272,349百万円														
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニー	238,010百万円																		
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニー	272,349百万円																		
<p>3 当第3四半期連結会計期間末日は銀行休業日であったが、当第3四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日の満期手形等は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,922百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,096</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (未収入金)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形、未払金、未払費用)</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	10,922百万円	支払手形及び買掛金	14,096	流動資産「その他」 (未収入金)	3,600	流動負債「その他」 (設備関係支払手形、未払金、未払費用)	411											
受取手形及び売掛金	10,922百万円																		
支払手形及び買掛金	14,096																		
流動資産「その他」 (未収入金)	3,600																		
流動負債「その他」 (設備関係支払手形、未払金、未払費用)	411																		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">82,556百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,659</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,433</td> </tr> </table>	研究開発費	82,556百万円	退職給付引当金繰入額	12,659	賞与引当金繰入額	5,433	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">92,466百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,731</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,675</td> </tr> </table> <p>2 個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものである。</p>	研究開発費	92,466百万円	退職給付引当金繰入額	9,731	賞与引当金繰入額	5,675
研究開発費	82,556百万円												
退職給付引当金繰入額	12,659												
賞与引当金繰入額	5,433												
研究開発費	92,466百万円												
退職給付引当金繰入額	9,731												
賞与引当金繰入額	5,675												

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">27,317百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,292</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,034</td> </tr> </table>	研究開発費	27,317百万円	退職給付引当金繰入額	4,292	賞与引当金繰入額	5,034	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29,699百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,116</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,204</td> </tr> </table>	研究開発費	29,699百万円	賞与引当金繰入額	5,116	退職給付引当金繰入額	3,204
研究開発費	27,317百万円												
退職給付引当金繰入額	4,292												
賞与引当金繰入額	5,034												
研究開発費	29,699百万円												
賞与引当金繰入額	5,116												
退職給付引当金繰入額	3,204												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定	77,742百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,423
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	64,184
現金及び現金同等物	140,503
現金及び預金勘定	80,019百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,439
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	60,461
現金及び現金同等物	139,041

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	1,655,446

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	20,709

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	9,912	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	4,956	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	49,655	126,432	17,237	77,774	41,765	63,206	31,387	407,456		407,456
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	2,158	2,104	2,310	1,364	380	8	14,576	22,900	(22,900)	
計	51,813	128,536	19,547	79,138	42,145	63,214	45,963	430,356	(22,900)	407,456
営業利益 (は営業損失)	279	1,200	312	4,845	3,141	11,777	165	18,365	296	18,661

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	143,633	337,592	49,712	189,437	150,075	181,797	90,415	1,142,661		1,142,661
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	5,473	6,427	6,804	3,796	1,149	15	46,483	70,147	(70,147)	
計	149,106	344,019	56,516	193,233	151,224	181,812	136,898	1,212,808	(70,147)	1,142,661
営業利益 (は営業損失)	3,538	7,547	243	835	15,907	27,576	2,207	29,113	720	29,833

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	267,326	117,257	22,873	407,456		407,456
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,789	3,039	3,859	42,687	(42,687)	
計	303,115	120,296	26,732	450,143	(42,687)	407,456
営業利益（は営業損失）	12,279	7,398	410	19,267	(606)	18,661

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	777,814	287,420	77,427	1,142,661		1,142,661
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,225	7,652	9,860	115,737	(115,737)	
計	876,039	295,072	87,287	1,258,398	(115,737)	1,142,661
営業利益	21,557	5,890	2,736	30,183	(350)	29,833

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...中国、韓国、東南アジア

(2) その他...北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	144,250	35,031	179,281
連結売上高（百万円）	-	-	407,456
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	35.4	8.6	44.0

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	373,478	121,347	494,825
連結売上高（百万円）	-	-	1,142,661
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	32.7	10.6	43.3

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……中国、韓国、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学」、「石油化学」、「精密化学」、「情報電子化学」、「農業化学」および「医薬品」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	182,946	477,816	66,853	247,590	153,080	270,092	1,398,377	68,177	1,466,554
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,286	7,096	5,908	4,169	1,181	5	27,645	36,848	64,493
計	192,232	484,912	72,761	251,759	154,261	270,097	1,426,022	105,025	1,531,047
セグメント利益	15,890	9,996	1,537	25,930	15,595	24,835	93,783	3,192	96,975

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	58,544	160,362	20,591	83,642	45,177	89,977	458,293	19,016	477,309
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,230	2,353	1,998	1,311	392	1	10,285	12,336	22,621
計	62,774	162,715	22,589	84,953	45,569	89,978	468,578	31,352	499,930
セグメント利益 又は損失()	5,814	4,233	501	8,784	1,660	11,151	31,141	1,371	32,512

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	93,783
「その他」の区分の利益	3,192
セグメント間取引消去	253
全社費用(注)	17,456
四半期連結損益計算書の営業利益	79,266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	31,141
「その他」の区分の利益	1,371
セグメント間取引消去	256
全社費用(注)	6,033
四半期連結損益計算書の営業利益	26,223

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

医薬品セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した特許権について回収可能性を零と評価し、未償却残高2,222百万円を減損損失に計上している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び投資有価証券のうち関係会社株式が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券 関係会社株式	139,738	224,325	84,587	(注1)

(注1) 時価については、取引所の価格によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額54,549百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「関係会社株式」には含めていない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	317.82円	1株当たり純資産額	348.52円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.74円	1株当たり四半期純利益金額	8.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	1,226	14,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,226	14,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,650,893	1,647,418

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.85円	1株当たり四半期純利益金額	7.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	4,711	11,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,711	11,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,650,890	1,640,189

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はない。

2 【その他】

(訴訟)

当社の連結子会社であるサノピオン社は、平成19年4月、同社の長時間作用型 作動薬「プロバナ」について、デイ社からデイ社保有の製剤および用途に関する米国特許を侵害しているとして、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所に提訴されており、現在係争中である。

(中間配当)

平成22年11月2日開催の取締役会において、第130期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	4,956百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第3四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)等を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月22日開催の取締役会において、ニューファーム社株式の取得等を実施する旨の基本覚書の締結を承認した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。